

# 第45期決算公告

〔 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで 〕

株式会社栄光

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>7,876,872</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>3,122,585</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,978,267         | 買 掛 金                   | 223,038           |
| 売 掛 金                  | 1,074,721         | 未 払 金                   | 258,705           |
| 商 品 及 び 製 品            | 64,109            | 割 賦 未 払 金               | 171,208           |
| 仕 掛 品                  | 46,517            | 未 払 費 用                 | 1,697,289         |
| 貯 蔵 品                  | 39,063            | 未 払 法 人 税 等             | 164,194           |
| 前 払 費 用                | 633,102           | 前 受 金                   | 165,103           |
| 未 収 入 金                | 241,796           | 預 り 金                   | 41,667            |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 1,787,965         | 資 産 除 去 債 務             | 111,793           |
| そ の 他                  | 11,329            | そ の 他                   | 289,585           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>7,177,239</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,026,474</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,923,023</b>  | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,725,039         |
| 建 物                    | 1,610,423         | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金   | 301,029           |
| 構 築 物                  | 2,480             | そ の 他                   | 406               |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 32,448            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>5,149,060</b>  |
| 土 地                    | 275,799           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| そ の 他                  | 1,870             | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,650,027</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,422,063</b>  | 資 本 金                   | 100,000           |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 247,409           | 資 本 剰 余 金               | 7,707,807         |
| そ の 他                  | 1,174,653         | 資 本 準 備 金               | 6,947,782         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,832,153</b>  | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 760,025           |
| 投 資 有 価 証 券            | 447,834           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>1,842,219</b>  |
| 関 係 会 社 株 式            | 16,901            | 利 益 準 備 金               | 163,436           |
| 長 期 貸 付 金              | 11,023            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,678,783         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 89,976            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,678,783         |
| 長 期 前 払 費 用            | 91,584            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>255,024</b>    |
| 投 資 不 動 産              | 350,376           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 255,024           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 536,470           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,905,051</b>  |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 2,286,087         | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>15,054,111</b> |
| そ の 他                  | 22,181            |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金              | △20,283           |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>15,054,111</b> |                         |                   |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

##### ① 授業・講習会・合宿等のサービスに係る収益認識

当該サービスの提供については、授業の受講期間に対応して収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

##### ② 教材の販売に係る収益認識

授業等に係る教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は14,718千円減少しております。

## 3. 当期純利益

440,132千円